



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コア

コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 築田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 大平 茂

TEL 03-3795-5111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,007	△3.0	731	△0.8	754	△12.6	514	25.6
24年3月期	20,629	0.2	737	△18.9	862	△18.5	410	△27.0

(注) 包括利益 25年3月期 628百万円 (50.8%) 24年3月期 416百万円 (△25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	36.24	—	6.7	5.1	3.7
24年3月期	28.85	—	5.5	6.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,052	7,916	52.2	553.39
24年3月期	14,458	7,575	52.0	529.14

(参考) 自己資本 25年3月期 7,863百万円 24年3月期 7,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	564	△729	302	1,027
24年3月期	403	△252	△674	874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	284	69.3	3.8
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	355	69.0	4.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 20円00銭
記念配当金 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	7.2	180	—	200	885.7	130	581.6	9.15
通期	21,000	5.0	1,000	36.7	1,000	32.6	600	16.5	42.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料21ページ 4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,834,580 株	24年3月期	14,834,580 株
② 期末自己株式数	25年3月期	624,681 株	24年3月期	624,681 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,209,899 株	24年3月期	14,209,899 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,824	1.0	515	124.8	741	36.3	548	87.3
24年3月期	16,658	△1.2	229	△53.9	543	△20.8	293	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	38.63	—
24年3月期	20.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	13,382		6,745		50.1		472.00	
24年3月期	13,126		6,484		49.1		453.49	

(参考) 自己資本 25年3月期 6,707百万円 24年3月期 6,444百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の業績概要>

	連結業績		増減 (B)-(A)	増減率 (B)/(A)-1
	平成24年3月期(A)	平成25年3月期(B)		
売上高	百万円 20,629	百万円 20,007	百万円 △622	% △3.0
営業利益	737	731	△5	△0.8
経常利益	862	754	△108	△12.6
当期純利益	410	514	104	25.6

当連結会計年度の我が国経済は、公共投資を中心に東日本大震災からの復旧・復興需要が本格化し、さらに政権交代による期待感から円安・株高が進行する等、年度末にかけて景気改善の動きが見えてきました。しかしながら、海外経済の減速やデフレ長期化等の影響から、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

情報サービス産業では、こうした状況を背景に企業のIT投資には依然慎重姿勢が見られ、特に製造業分野では先行き不透明感からIT投資に慎重な動きが強く残っていました。一方、非製造業分野ではIT投資に改善傾向が見られるほか、グローバル化に伴う企業の経営効率化や社会問題解決のためのITインフラ整備、「M2M (Machine to Machine)」「クラウド」の利用拡大などの分野でも将来的な伸長が見込まれます。

当社グループは、こうした環境の下、引き続き「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を柱に、特化技術の提供や特長ある新製品・サービスの拡販に努めてまいりました。また、主要3事業の融合による新事業創出と生産効率の向上を目的に、中核事業拠点の集約化を進めてきました。

この結果、当連結会計年度における売上高は20,007百万円（前連結会計年度比3.0%減）、営業利益は731百万円（同0.8%減）、経常利益は754百万円（同12.6%減）、当期純利益は514百万円（同25.6%増）となりました。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別 売上高		平成24年3月期(A)		平成25年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	エンベデッドソリューション事業	百万円 9,647	% 46.8	百万円 9,003	% 45.0	% △6.7
	ビジネスソリューション事業	6,548	31.7	7,487	37.4	14.3
	プロダクトソリューション事業	4,433	21.5	3,516	17.6	△20.7
	計	20,629	100.0	20,007	100.0	△3.0
営業利益	エンベデッドソリューション事業	470	63.9	220	30.2	△53.2
	ビジネスソリューション事業	60	8.2	400	54.7	564.8
	プロダクトソリューション事業	205	27.9	110	15.1	△46.3
	計	737	100.0	731	100.0	△0.8

①エンベデッドソリューション事業

「自動車制御・車載システム」の伸長に加えて、運輸・住宅・医療関連のシステム開発の伸長により「その他」の売上が増加しましたが、スマートデバイス等の情報通信端末の開発案件の減少により「携帯電話・通信端末」の売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は9,003百万円（前連結会計年度比6.7%減）、営業利益は220百万円（同53.2%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成24年3月期(A)		平成25年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	携帯電話・通信端末	2,250	23.3	1,344	14.9	△40.3
	通信インフラ	1,378	14.3	1,166	13.0	△15.4
	自動車制御・車載システム	1,563	16.2	2,008	22.3	28.4
	情報家電	1,047	10.9	860	9.5	△17.9
	FA・装置制御	1,023	10.6	896	10.0	△12.4
	その他	2,383	24.7	2,727	30.3	14.4
	計	9,647	100.0	9,003	100.0	△6.7
営業利益		470	63.9	220	30.2	△53.2

②ビジネスソリューション事業

基幹業務システム開発が大幅に伸長した「Webソリューション」をはじめとし、各ソリューションでも堅調に推移しました。その結果、売上高は7,487百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益は売上の増加に加え前期は不採算案件の損失207百万円が計上されていたため、400百万円（同564.8%増）となりました。

事業ポートフォリオ		平成24年3月期(A)		平成25年3月期(B)		増減率 (B)/(A)-1
		金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	2,972	45.4	3,177	42.4	6.9
	製造ソリューション	770	11.8	927	12.4	20.5
	流通ソリューション	651	9.9	783	10.5	20.3
	公共ソリューション	1,006	15.4	1,123	15.0	11.6
	Webソリューション	1,148	17.5	1,475	19.7	28.5
	計	6,548	100.0	7,487	100.0	14.3
営業利益		60	8.2	400	54.7	564.8

③プロダクトソリューション事業

前連結会計年度特需案件のあった「電子テロップ」の売上が大幅に減少したことに加え、「開発支援ツール」に含まれるハードウェア・コンピュータ機器の販売が減少したことにより、売上高は3,516百万円（前連結会計年度比20.7%減）、営業利益は110百万円（同46.3%減）となりました。

事業ポートフォリオ		平成24年3月期(A)		平成25年3月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売 上 高	資産管理・PLMソリューション	百万円 922	% 20.8	百万円 926	% 26.3	% 0.4
	開発支援ツール	850	19.2	666	19.0	△21.7
	電子テロップ	1,916	43.2	1,249	35.5	△34.8
	その他	743	16.8	674	19.2	△9.3
	計	4,433	100.0	3,516	100.0	△20.7
営業利益		205	27.9	110	15.1	△46.3

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、各国の債務問題をはじめ金融資本市場の不安定リスクが残るものの、海外経済減速からの脱却や我が国政府のデフレ脱却への政策等の進展により景況感が改善し、関連する企業の設備投資も徐々に回復すると思われまます。

情報サービス産業は、景況感の改善を背景に延伸されていた企業のIT投資も改善の兆しが出てくるものと思われまます。さらに、「M2M」や「クラウド」の導入も本格化することでビッグデータを背景にした新たな成長分野も伸展するほか、社会インフラ整備に関連したIT投資も増加すると見込んでおります。

当社グループは、エンベデッドソリューションとビジネスソリューションを中心としたSIビジネスでは、市場や顧客のニーズに即応した積極的な営業展開、特化技術の強化、生産効率・品質の向上で、事業基盤を一層強化してまいります。自社製品を軸としたプロダクトソリューション事業では、市場ニーズに基づく製品・サービスラインナップの拡充、新製品の早期開発、ソリューション提案の強化による全社的な拡販を推進してまいります。

あわせて、事業・組織間連携の強化、業務改革の推進、将来人材の育成等により、経営の体質・構造の強化を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点における平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

		平成26年3月期第2四半期見通し		平成26年3月期通期見通し	
		対前連結会計年度 増減率	対前連結会計年度 増減率	対前連結会計年度 増減率	対前連結会計年度 増減率
連 結	売 上 高	百万円 10,000	% 7.2	百万円 21,000	% 5.0
	営 業 利 益	180	5,967.6	1,000	36.7
	経 常 利 益	200	885.7	1,000	32.6
	当期(四半期)純利益	130	581.6	600	16.5

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、7,091百万円となりました。これは主に、現金及び預金が158百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が268百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.0%増加し、7,960百万円となりました。これは主に、有形固定資産が321百万円、無形固定資産が196百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、15,052百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.5%増加し、5,160百万円となりました。これは主に、受注損失引当金が200百万円減少しましたが、短期借入金が796百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、1,975百万円となりました。これは主に、長期借入金が204百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3.7%増加し、7,135百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.5%増加し、7,916百万円となりました。これは主に、利益剰余金が230百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、1,027百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の増加（前連結会計年度比161百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が818百万円となりましたが、受注損失引当金の減少額が197百万円となったことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、729百万円の減少（前連結会計年度比477百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が493百万円、無形固定資産の取得による支出が248百万円となったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、302百万円の増加（前連結会計年度比977百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加が356百万円、長期借入による収入が450百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が213百万円、配当金の支払285百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	48.1	51.0	52.0	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	67.7	66.5	70.0	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.9	4.3	4.6	7.6	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	9.9	10.0	5.9	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉としての利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを目指しております。

こうした考え方から、連結ROEは10%以上の確保を目指すとともに、利益配分として、連結配当性向は30%以上を継続的に実現し続けることを目指しております。

当社は、平成25年5月1日をもって当社創業母体のコアグループ結成40周年を迎えることとなります。当期の剰余金配当につきましては、これまでご支援いただきました株主様への感謝の意を表し、1株当たり5円の記念配当を実施し、普通配当金20円に記念配当金5円を加えて25円とします。この結果、連結配当性向は69.0%となります。次期の剰余金配当につきましても、連結ベースで配当性向30%以上を基準に、業績予想の達成状況等を勘案して決定する考えです。

内部留保金については、将来の経営基盤拡大に向けたM&A活動、新技術追求、新製品開発、戦略的な人材育成の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上と財務体質の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが属する情報サービス産業においては、投資対効果に対する顧客の厳しい要求、内外の新規参入企業の増加等によって事業環境が大きく変化してきております。それに伴って受注条件が一段と厳しくなっており、当社グループは日々熾烈な受注獲得競争を展開しております。

このような厳しい受注競争が継続する状況において、特に業績に影響を及ぼすと考えられる事業リスクについて、次のとおり把握、認識するとともに、必要に応じたリスクマネジメントを推進しております。

①プロジェクト管理について

<リスク認識>

当社グループでは、一括請負契約による受託開発の場合、受注時に顧客の諸要件を確認し、作業工数及び外注金額等を検討した後、当社グループから見積金額及び納期等を顧客に提示し契約締結に至ります。

受注時には、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益の確保に努めておりますが、業務の性質により、受注時に正確な要件・作業工数等の見積りが困難な場合もあります。そのため、諸要件の変更、若しくは作業工数及び外注金額等の変更により、受注時の想定利益額が変動したり、不採算プロジェクトが発生することで、業績に影響を与えることがあります。

<プロジェクトへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際して早期のリスク認識を最優先に、日常的モニタリングの状況と併せ、月次の定例会議を通じてリスク情報の迅速な把握に努めております。さらに、見積精度や作業範囲の明確化など、着手前にプロジェクト計画の精度向上を図るとともに、開発スキルや協力会社の選択等を含めた開発体制の妥当性を追求し、プロジェクト管理体制の強化に努めております。

②人材の確保について

<リスク認識>

当社グループの事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保することが重要となります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しく、人材の確保・育成が計画通りに進まない可能性があります。その場合、事業推進に制約を受け、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

<人材確保へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、中長期ビジョンに基づく人材の定期採用と育成プログラムを設け、競争環境、事業推進に即応できる体制をとっております。また、一部開発においては、外注生産による技術者確保も併せ、需要に応じた柔軟な配置を行っております。

③外注生産の活用について

<リスク認識>

当社グループは、一部の開発について、外注管理基準等に従い業務遂行上必要に応じて協力会社に外注生産することも進めております。この結果、外注比率は高くなっており、協力会社において質・量（技術力及び技術者数）が確保出来ない場合、経営成績へ影響を及ぼす可能性があります。

<外注生産の活用へのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、協力会社への品質管理・情報管理の徹底を図り、有力な協力会社との長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

④情報セキュリティについて

<リスク認識>

当社グループでは、お客様及び当社グループの情報資産を保護し、セキュリティを保障したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループにおいて機密情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<情報セキュリティへのリスクマネジメント対策>

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」、「情報セキュリティ基本方針」に則り、個人情報をはじめとするお客様の機密情報を適切に保護することに努めております。また、具体的な対策として情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動及び諸施策の検討実施を行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社コア（当社）、子会社6社、及び関連会社4社（持分法適用非連結子会社1社を含む）により構成されており、エンベデッドソリューション事業、ビジネスソリューション事業、プロダクトソリューション事業を行っております。

当社グループの事業内容とグループ各社の位置付け、事業の系統図は次のとおりであります。

(1) エンベデッドソリューション事業

情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム（組込みソフトウェア）開発を中心とした事業を行っております。

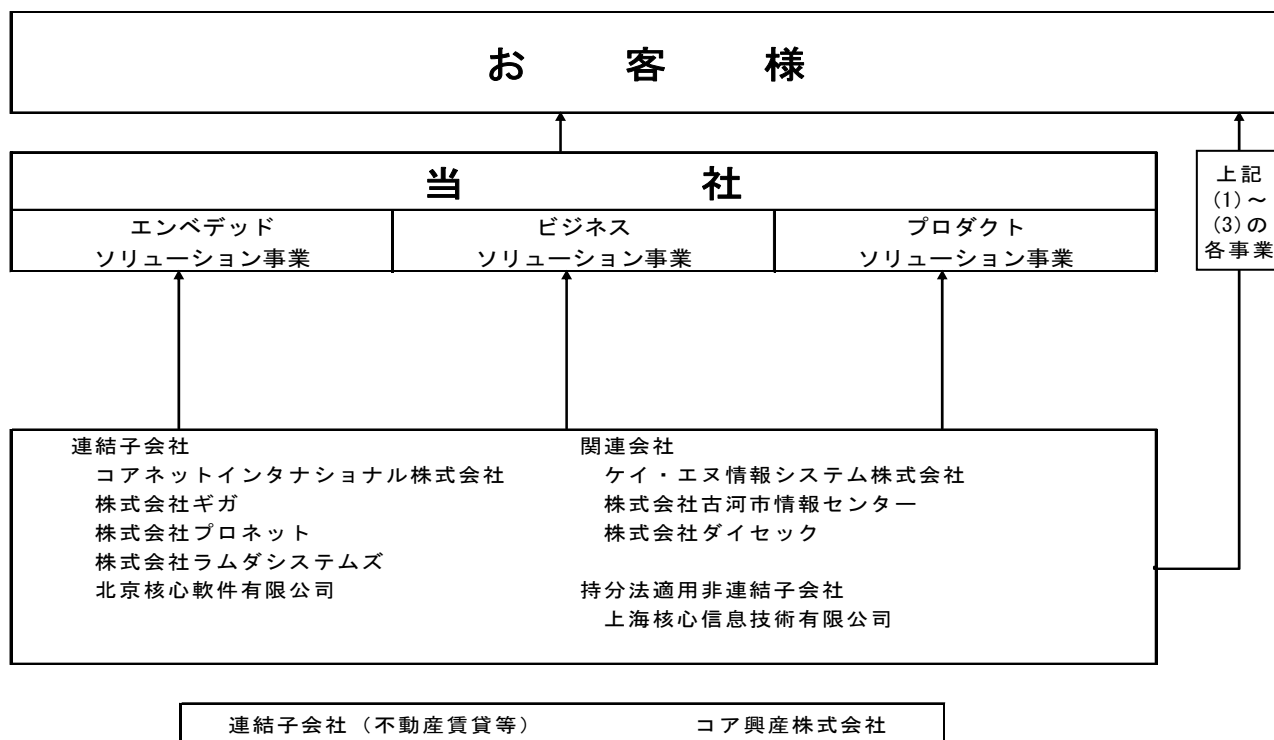
(2) ビジネスソリューション事業

金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。

(3) プロダクトソリューション事業

自社製品及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

事業の系統図



(注) 当社では組織を事業部採算制に基づく9つのカンパニーに編成し、事業セグメントの中心的役割としてエンベデッドソリューション事業をエンベデッドソリューションカンパニー、ビジネスソリューション事業をビジネスソリューションカンパニー、プロダクトソリューション事業をプロダクトソリューションカンパニーが担うとともに、残る6つのカンパニー(北海道カンパニー、東関東カンパニー、中部カンパニー、関西カンパニー、中四国カンパニー、九州カンパニー)が国内各地において3つの事業セグメントを展開し、それぞれの地域に根ざした密着型の事業を推進しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1973年(昭和48年)コアグループ結成以来、独立系のITソリューションサービス会社として、大手コンピュータメーカの枠組みにとらわれることなく、常にエンドユーザ主体のサービスを中心に、情報サービス産業の核(CORE)と位置付けられることを目指しております。「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つの事業セグメントにおいて、40年にわたり蓄積した情報技術を駆使し、全方位のトータルソリューションを上流から下流まで一気通貫のサービスとして提供してまいります。

<企業経営に対する基本スタンス>

当社グループは、Speed・Simple・Self・創(Creative)・技(Technology)・動(Action & Challenge)の精神に、創業期よりグループ社員の信条としてきたIdea・Fight・Serviceを加えた<3S-CTAC>+IFSを企業価値追求のスローガンとしております。

お客様にとって、全方位で展開する当社グループのITサービスに、信頼と安心、継続的なイノベーションを伴った付加価値を提供する技術者集団として、さらなる顧客満足度の追求と技術革新、企業価値の高揚を図り、社会に貢献していく所存であります。

<企業指針>

- ・ 情報サービス産業の核(CORE)になれ
- ・ 常に前向きに進め
- ・ <夢・理想・方向>を持って創造・実行せよ

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、情報サービス業界平均を上回る成長率確保を念頭に、次の経営指標の達成を推進しております。今後も収益力の向上と効率化の追求により、企業価値を高めてまいります。

(単位:%)

目標とする経営指標 (連結)	目標値	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
売上高営業利益率	8 以上	4.4	4.1	4.4	3.6	3.7
自己資本利益率 (ROE)	10 以上	7.5	7.7	7.7	5.5	6.7
自己資本比率	50 以上	44.1	48.1	51.0	52.0	52.2
配当性向	30 以上	55.0	52.4	50.6	69.3	69.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、事業を取り巻く社会・経済環境が大きく変化する中、情報サービス産業の核を目指す長期展望の下、基本戦略に「リンケージ戦略」を掲げビジネスモデルの変革を進めてきており、コアグループ結成40周年にあたる次期も引き続きこの基本戦略を推進してまいります。戦略の2本柱として、「SIビジネス戦略」で既存事業の変革を進め、「ソリューション戦略」で新市場・新事業を創出することで、次の10年に向けた事業の成長・発展に取り組んでまいります。

そのためにも、社員一人ひとりが一段上の自分を目指し、顧客満足度の向上を考えて自立的に行動してまいります。その基盤の上に、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、社会の発展に貢献できる成長企業を目指してまいります。

①SI ビジネス戦略

受託システムの開発、運用など市場拡大期における従来型の事業形態は、お客様の要求に対して短納期化、低価格化が進む中、変革期を迎えています。一方、クラウドやスマートデバイスの活用などを採り入れた経営・業務の効率化や、ICT (Information and Communication Technology) を駆使したグローバル競争力のある製品開発など、お客様の課題は多様化、高度化しています。

当社グループは、新たな顧客層の開拓とプライム化の推進等による顧客基盤の強化、特化技術の鮮明化、供給プロセスの効率化を柱に事業構造を変革し、付加価値向上を実現してまいります。

②ソリューション戦略

東日本大震災を契機に、既存の社会構造、経済状況が大きく変化しはじめ、少子高齢化やグローバル化、さらにはICTの普及・発展による産業構造の変化、生活スタイルの変化などが大きく進展するものと見ています。

当社グループは、これまで培ってきた技術と経験を基礎商材化し、「M2M」「クラウド」「異業種連携」をキーワードとして、データセンターの新築をはじめとし、自社製品に関連する技術・業務ノウハウを組み合わせたソリューション化・サービス化を推進してまいります。さらに、「グリーン」「ライフ・医療」「農業」「社会インフラ」「グローバル」をキーワードに、これら未開拓のマーケットに展開し、新たな成長事業の創出に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	977,984	1,136,299
受取手形及び売掛金	4,598,426	4,329,483
有価証券	11,790	—
商品及び製品	68,669	83,082
仕掛品	632,276	616,311
原材料及び貯蔵品	45,995	48,724
繰延税金資産	426,864	343,301
その他	394,083	534,504
流動資産合計	7,156,090	7,091,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,651,163	3,794,523
減価償却累計額	△2,111,903	△2,179,026
建物及び構築物(純額)	1,539,259	1,615,496
機械装置及び運搬具	496,579	527,668
減価償却累計額	△401,119	△440,904
機械装置及び運搬具(純額)	95,460	86,763
土地	3,821,118	3,821,118
建設仮勘定	6,686	180,998
その他	308,087	356,258
減価償却累計額	△261,452	△229,791
その他(純額)	46,634	126,467
有形固定資産合計	5,509,160	5,830,845
無形固定資産		
その他	256,383	452,648
無形固定資産合計	256,383	452,648
投資その他の資産		
投資有価証券	883,591	866,335
繰延税金資産	175,983	189,115
その他	484,833	629,069
貸倒引当金	△7,108	△7,108
投資その他の資産合計	1,537,299	1,677,411
固定資産合計	7,302,843	7,960,905
資産合計	14,458,933	15,052,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,590,293	1,558,998
短期借入金	1,259,465	2,056,392
未払法人税等	136,499	100,938
賞与引当金	603,694	579,429
受注損失引当金	207,333	6,672
製品保証引当金	24,991	10,864
その他	931,764	847,084
流動負債合計	4,754,041	5,160,380
固定負債		
長期借入金	1,786,926	1,582,325
退職給付引当金	50,237	44,491
役員退職慰労引当金	192,689	192,689
受注損失引当金	—	2,691
資産除去債務	18,048	17,743
その他	81,330	135,462
固定負債合計	2,129,232	1,975,403
負債合計	6,883,273	7,135,784
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	7,595,510	7,826,254
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	7,546,316	7,777,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,917	107,758
為替換算調整勘定	△38,223	△21,167
その他の包括利益累計額合計	△27,305	86,590
新株予約権	40,143	38,253
少数株主持分	16,505	14,921
純資産合計	7,575,660	7,916,827
負債純資産合計	14,458,933	15,052,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,629,644	20,007,435
売上原価	16,194,651	15,661,613
売上総利益	4,434,993	4,345,821
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,178	43,977
人件費	2,393,280	2,377,058
賞与引当金繰入額	59,845	58,344
退職給付費用	37,797	40,634
福利厚生費	45,680	39,330
旅費及び交通費	120,168	116,928
減価償却費	68,348	85,524
研究開発費	283,436	144,339
その他	640,180	708,413
販売費及び一般管理費合計	3,697,917	3,614,550
営業利益	737,075	731,271
営業外収益		
受取利息	607	859
受取配当金	52,226	46,348
受取賃貸料	128,703	32,305
補助金収入	40,206	12,758
投資事業組合運用益	—	19
持分法による投資利益	23,819	9,565
その他	17,274	24,887
営業外収益合計	262,837	126,744
営業外費用		
支払利息	68,819	66,596
賃貸収入原価	38,696	11,635
投資事業組合運用損	26,782	—
事務所移転費用	—	20,449
その他	2,746	5,246
営業外費用合計	137,044	103,928
経常利益	862,869	754,087
特別利益		
投資有価証券売却益	—	57,509
新株予約権戻入益	—	1,890
受取保険金	7,000	12,000
特別利益合計	7,000	71,399
特別損失		
固定資産売却損	—	5,172
投資有価証券評価損	112,925	1,373
その他	1,573	380
特別損失合計	114,499	6,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
税金等調整前当期純利益	755,369	818,560
法人税、住民税及び事業税	360,057	233,895
法人税等調整額	△17,564	72,245
法人税等合計	342,492	306,140
少数株主損益調整前当期純利益	412,877	512,419
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2,875	△2,523
当期純利益	410,001	514,942

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,877	512,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,244	92,354
為替換算調整勘定	△626	5,482
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,021	17,868
その他の包括利益合計	3,596	115,705
包括利益	416,473	628,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,805	628,839
少数株主に係る包括利益	2,668	△714

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		440,200		440,200
当期末残高		440,200		440,200
資本剰余金				
当期首残高		152,412		152,412
当期末残高		152,412		152,412
利益剰余金				
当期首残高		7,484,187		7,595,510
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
当期純利益		410,001		514,942
持分法の適用範囲の変動		△14,481		—
当期変動額合計		111,322		230,744
当期末残高		7,595,510		7,826,254
自己株式				
当期首残高		△641,805		△641,805
当期末残高		△641,805		△641,805
株主資本合計				
当期首残高		7,434,993		7,546,316
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
当期純利益		410,001		514,942
持分法の適用範囲の変動		△14,481		—
当期変動額合計		111,322		230,744
当期末残高		7,546,316		7,777,061
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		4,957		10,917
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		5,960		96,840
当期変動額合計		5,960		96,840
当期末残高		10,917		107,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△36,515	△38,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,707	17,055
当期変動額合計	△1,707	17,055
当期末残高	△38,223	△21,167
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31,557	△27,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,252	113,896
当期変動額合計	4,252	113,896
当期末残高	△27,305	86,590
新株予約権		
当期首残高	35,533	40,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,609	△1,890
当期変動額合計	4,609	△1,890
当期末残高	40,143	38,253
少数株主持分		
当期首残高	13,837	16,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,668	△1,584
当期変動額合計	2,668	△1,584
当期末残高	16,505	14,921
純資産合計		
当期首残高	7,452,806	7,575,660
当期変動額		
剰余金の配当	△284,197	△284,197
当期純利益	410,001	514,942
持分法の適用範囲の変動	△14,481	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,531	110,422
当期変動額合計	122,853	341,167
当期末残高	7,575,660	7,916,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,369	818,560
減価償却費	203,359	226,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,350	△24,628
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,068	△5,746
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,814	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	202,950	△197,968
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,262	△14,126
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,823	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△57,509
投資有価証券評価損益 (△は益)	112,925	1,373
投資事業組合運用損益 (△は益)	26,782	△19
持分法による投資損益 (△は益)	△23,819	△9,565
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	5,172
新株予約権戻入益	—	△1,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,776	84,161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,401	△2,714
営業債務の増減額 (△は減少)	197,471	5,037
前受金の増減額 (△は減少)	86,021	55,404
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,671	△37,142
受取賃貸料	△128,703	△32,305
賃貸費用	38,696	11,635
受取利息及び受取配当金	△52,834	△47,208
支払利息	68,819	66,596
その他	18,235	12,937
小計	1,033,238	856,283
利息及び配当金の受取額	53,154	47,528
利息の支払額	△68,815	△66,596
受取保険金	7,000	12,000
法人税等の支払額	△621,520	△284,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,056	564,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,525	△6,016
定期預金の払戻による収入	50,534	—
有形固定資産の取得による支出	△101,705	△493,310
有形固定資産の売却による収入	—	2,729
無形固定資産の取得による支出	△127,626	△248,302
資産除去債務の履行による支出	—	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△100,457	△80,025
投資有価証券の売却による収入	500	190,263
子会社株式の取得による支出	△50,000	—
投資事業組合からの分配による収入	—	8,632
投資不動産の賃貸による収入	118,803	32,341
投資不動産の賃貸による支出	△25,418	△7,455
預り保証金の返還による支出	—	△112,324
その他	△11,185	△12,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,080	△729,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164,330	356,167
長期借入れによる収入	—	450,000
長期借入金の返済による支出	△224,221	△213,840
リース債務の返済による支出	△1,295	△4,487
配当金の支払額	△284,449	△285,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,296	302,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,760	14,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△520,559	152,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,506	874,946
現金及び現金同等物の期末残高	874,946	1,027,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,217千円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組込むエンベデッドシステム(組込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。「プロダクトソリューション事業」は、自社製品及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「エンベデッドソリューション事業」のセグメント利益が5,395千円増加し、「ビジネスソリューション事業」のセグメント利益が2,948千円増加し、「プロダクトソリューション事業」のセグメント利益が1,873千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,647,799	6,548,277	4,433,567	20,629,644	—	20,629,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,811	—	71,412	76,223	(76,223)	—
計	9,652,611	6,548,277	4,504,980	20,705,868	(76,223)	20,629,644
セグメント利益	470,991	60,214	205,870	737,075	—	737,075
セグメント資産	4,347,615	2,846,279	3,777,733	10,971,628	3,487,305	14,458,933
その他の項目						
減価償却費	32,147	11,594	103,035	146,777	68,697	215,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,873	4,766	152,178	176,818	40,846	217,664

(注) 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,487,305千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額68,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額40,846千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用してないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンベデッド ソリューション 事業	ビジネス ソリューション 事業	プロダクト ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,003,028	7,487,763	3,516,642	20,007,435	—	20,007,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,909	—	102,225	107,135	(107,135)	—
計	9,007,938	7,487,763	3,618,868	20,114,570	(107,135)	20,007,435
セグメント利益	220,404	400,276	110,590	731,271	—	731,271
セグメント資産	4,571,136	2,859,567	4,256,071	11,686,775	3,365,836	15,052,611
その他の項目						
減価償却費	45,837	13,488	95,565	154,891	75,322	230,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	109,994	39,741	463,294	613,030	144,219	757,249

(注) 1 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,365,836千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額75,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額144,219千円は、主に所有建物の改修工事等の設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	529.14円	553.39円
1株当たり当期純利益金額	28.85円	36.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	410,001	514,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,001	514,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,209	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年6月23日 定時株主総会決議の新株予約権 普通株式157,800株 (新株予約権1,578個)	平成18年6月23日 定時株主総会決議の新株予約権 普通株式151,800株 (新株予約権1,518個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,575,660	7,916,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,649	53,175
(うち新株予約権(千円))	(40,143)	(38,253)
(うち少数株主持分(千円))	(16,505)	(14,921)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,519,011	7,863,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,209	14,209

(重要な後発事象)

後発事象はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	211,338	391,293
受取手形	98,307	168,155
売掛金	3,560,645	3,325,531
有価証券	11,790	—
商品及び製品	24,612	19,509
仕掛品	561,164	546,164
原材料及び貯蔵品	15,715	9,884
前払費用	137,695	96,545
繰延税金資産	329,492	216,033
その他	219,045	336,634
流動資産合計	5,169,808	5,109,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,393,435	3,536,438
減価償却累計額	△1,956,042	△2,015,787
建物(純額)	1,437,393	1,520,650
構築物	107,965	106,851
減価償却累計額	△85,185	△87,248
構築物(純額)	22,780	19,603
機械及び装置	65,507	73,885
減価償却累計額	△54,281	△57,128
機械及び装置(純額)	11,225	16,756
車両運搬具	60,962	60,695
減価償却累計額	△41,735	△44,141
車両運搬具(純額)	19,226	16,554
工具、器具及び備品	255,382	294,372
減価償却累計額	△217,379	△180,481
工具、器具及び備品(純額)	38,003	113,891
土地	3,475,663	3,475,663
建設仮勘定	6,939	178,348
有形固定資産合計	5,011,231	5,341,468
無形固定資産		
ソフトウェア	23,989	33,036
ソフトウェア仮勘定	27,013	29,491
電話加入権	20,159	20,159
無形固定資産合計	71,163	82,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	207,037	151,787
関係会社株式	2,021,800	2,021,800
出資金	202,907	202,907
差入保証金	125,864	132,663
施設利用権	125,503	125,123
繰延税金資産	142,029	164,199
長期前払費用	9,926	7,573
その他	46,090	49,199
貸倒引当金	△7,108	△7,108
投資その他の資産合計	2,874,050	2,848,145
固定資産合計	7,956,445	8,272,303
資産合計	13,126,253	13,382,054
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,539,009	1,493,308
短期借入金	828,670	934,837
関係会社短期借入金	470,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	160,795	601,555
リース債務	1,295	1,295
未払金	146,772	28,194
未払費用	252,752	256,597
未払法人税等	12,787	54,512
未払消費税等	57,883	43,312
前受金	204,734	262,653
預り金	88,481	91,276
賞与引当金	465,097	449,499
受注損失引当金	207,333	6,672
その他	—	11
流動負債合計	4,435,612	4,643,726
固定負債		
長期借入金	1,786,926	1,582,325
リース債務	1,834	539
退職給付引当金	49,997	44,251
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
受注損失引当金	—	2,691
長期預り保証金	143,111	143,111
資産除去債務	17,134	16,113
その他	25,988	22,515
固定負債合計	2,206,492	1,993,048
負債合計	6,642,105	6,636,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
資本剰余金合計	152,412	152,412
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,673	16,315
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	2,925,076	3,190,229
利益剰余金合計	6,486,256	6,751,051
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	6,437,063	6,701,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,941	5,168
評価・換算差額等合計	6,941	5,168
新株予約権	40,143	38,253
純資産合計	6,484,148	6,745,279
負債純資産合計	13,126,253	13,382,054

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	15,906,464	16,261,469
商品売上高	752,231	563,149
売上高合計	16,658,696	16,824,619
売上原価		
情報サービス売上原価	12,791,986	12,897,831
商品売上原価	658,926	479,152
売上原価合計	13,450,913	13,376,984
売上総利益	3,207,783	3,447,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,466	25,379
役員報酬	163,128	165,171
給料手当及び賞与	1,636,579	1,583,865
賞与引当金繰入額	52,140	52,030
退職給付費用	34,091	37,196
株式報酬費用	2,080	—
法定福利費	127,850	131,525
福利厚生費	43,880	38,528
賃借料	58,220	51,442
水道光熱費	18,845	26,084
交際費	46,581	46,154
旅費及び交通費	87,620	85,468
消耗品費	49,708	86,673
通信費	55,602	59,368
修繕維持費	44,136	65,871
教育研修費	14,638	7,661
研究開発費	182,999	101,701
減価償却費	61,545	76,454
その他	272,324	291,430
販売費及び一般管理費合計	2,978,440	2,932,006
営業利益	229,342	515,628
営業外収益		
受取利息	51	71
受取配当金	202,592	196,405
受取賃貸料	238,239	142,532
補助金収入	31,062	7,822
その他	15,615	26,417
営業外収益合計	487,561	373,248
営業外費用		
支払利息	71,330	67,988
賃貸収入原価	72,682	44,995
投資事業組合運用損	26,782	9,869
事務所移転費用	—	19,855
その他	2,190	4,749
営業外費用合計	172,986	147,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	543,917	741,418
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,583
新株予約権戻入益	—	1,890
受取保険金	7,000	12,000
特別利益合計	7,000	52,473
特別損失		
固定資産売却損	—	5,172
投資有価証券評価損	100,401	1,373
その他	1,573	380
特別損失合計	101,975	6,926
税引前当期純利益	448,942	786,964
法人税、住民税及び事業税	169,372	145,212
法人税等調整額	△13,569	92,759
法人税等合計	155,802	237,972
当期純利益	293,139	548,992

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		440,200		440,200
当期末残高		440,200		440,200
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		152,412		152,412
当期末残高		152,412		152,412
資本剰余金合計				
当期首残高		152,412		152,412
当期末残高		152,412		152,412
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		84,505		84,505
当期末残高		84,505		84,505
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		17,032		16,673
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△358		△358
当期変動額合計		△358		△358
当期末残高		16,673		16,315
別途積立金				
当期首残高		3,460,000		3,460,000
当期末残高		3,460,000		3,460,000
繰越利益剰余金				
当期首残高		2,915,777		2,925,076
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩		358		358
当期純利益		293,139		548,992
当期変動額合計		9,299		265,153
当期末残高		2,925,076		3,190,229
利益剰余金合計				
当期首残高		6,477,315		6,486,256
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		293,139		548,992
当期変動額合計		8,941		264,794
当期末残高		6,486,256		6,751,051
自己株式				
当期首残高		△641,805		△641,805
当期末残高		△641,805		△641,805

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
株主資本合計				
当期首残高		6,428,121		6,437,063
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
当期純利益		293,139		548,992
当期変動額合計		8,941		264,794
当期末残高		6,437,063		6,701,858
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△14,850		6,941
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		21,792		△1,773
当期変動額合計		21,792		△1,773
当期末残高		6,941		5,168
評価・換算差額等合計				
当期首残高		△14,850		6,941
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		21,792		△1,773
当期変動額合計		21,792		△1,773
当期末残高		6,941		5,168
新株予約権				
当期首残高		35,533		40,143
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		4,609		△1,890
当期変動額合計		4,609		△1,890
当期末残高		40,143		38,253
純資産合計				
当期首残高		6,448,804		6,484,148
当期変動額				
剰余金の配当		△284,197		△284,197
当期純利益		293,139		548,992
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		26,402		△3,663
当期変動額合計		35,344		261,131
当期末残高		6,484,148		6,745,279

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。